

来週の市場とレート予想

	8/8(月)	8/9(火)	8/10(水)	8/11(木)	8/12(金)
無担保O/N	△0.086% ~ 0.001%				
銀行券	+ 800	ト ン	ト ン	休日	ト ン
財政他	△ 3,500	+ 2,000	△ 16,000		△ 8,000
資金需給	不 2,700	余 2,000	不 16,000		不 8,000
主な要因	国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行(10年物価変動)		国庫短期証券発行・償還(6M)		国債発行(30年)
オペ期日	共通担保(全店) △ 4,800 CP等買入 △ 200 国債補完供給 + 500	共通担保(全店) △ 100			共通担保(全店) △ 100 国債補完 + 500
オペスタート	共通担保(全店) + 2,000	共通担保(全店) + 150 国債買入 + 12,500 短国買入 + 15,000 CP等買入 + 3,500			
(日本)	日銀「主な意見」(7月28、29日の金融政策決定会合分) 国際収支(6月) 企業倒産(7月) 景気ウォッチャー調査(7月調査)	マネーストック(7月)	機械受注(6月) 企業物価指数(7月) 中古車販売台数(7月) 第3次産業活動指数(6月)		マネターサーベイ(6月) 対外対内証券売買(前週分)
(海外)		米 卸売在庫・売上高(6月)	米 財政収支(7月)	米 週間新規失業保険申請件数(8月5日終了週)	米 小売売上高(7月) 米 生産者物価指数(7月) 米 シガン大学消費者マインド指数(8月、速報値) 欧 ユーロ圏GDP(4-6月、改定値)

[インターバンク市場]

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.05 ~ 0.001
SPOT 2M	△0.05 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.05 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.05 ~ 0.001

<インターバンク>

今週の日銀当座預金残高は週初300兆円台から始まり、8/3には法人税・保険揚げ等の要因から297兆1,200億円まで減少した。その後、10年物国債発行の不足要因が当預残高を下押しし、週末は296兆円台となった。
無担保コールON物は、積み期後半に入り、特に地銀業態の調達意欲が高まったことで、無担保コールON物は△0.055~△0.02%のレンジで取引された。さらに5日には週末要因も加わったため、一部△0.01%まで出合う地合いとなった。今週の同加重平均金利は△0.041~△0.037%で推移した。
ターム物は、7月積み期内をエンドとする1~2W物を中心に、△0.025~0.00%での出合いが散見された。
来週の材料は、国内では7月28~29日に実施された日銀金融政策決定会合分の「主な意見」(8日)、6月の国際収支(8日)、6月の機械受注(10日)、海外では、7月の米小売売上高(12日)、4-6月期のユーロ圏GDP改定値(12日)などが挙げられる。

[オープン市場]

CP3M(a-1+)	0.000 ~ 0.005
TDB 3M	△0.250 ~ △0.150
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行額は約5,200億円で、期落ち額約2,800億円(金融機関・ABCP除く)を上回った。電気機器銘柄の大型案件が見られ、発行額が膨らんだ。
a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.0010%割れで推移した。
現先レートの中心は、-0.100%~0.000%程度で推移した。

<TDB>

4日に国庫短期証券3M第624回債の入札が行われたが、最高落札レートはそれぞれ△0.1844%(前回債△0.2745%)、平均落札レートは△0.2100%(同△0.2933%)と前回債と比べて利回りは上昇した。セカンダリーは3Mで△0.226%近辺の地合いとなっている。6M、1Yは目立った出合いは見られなかった。来週8日に6M、10日に3Mの入札が予定されている。

<レポ>

足許GCIは週初から△0.08%~△0.09%の出合いが続いた。TDB3Mの発行日である8日受渡しもレートは若干の上昇にとどまり、△0.07%台が出合いの中心となった。週末には国債買入オペ・短国買入オペが合計2兆7500億円オファーされ、週初と同水準の△0.08%~△0.09%に戻り越えた。
SCは20年157回債が3日の国債買入オペ後タイト化し△0.30%近辺の出合いも見られた。その他2年365・366回債、5年127・128回債、10年328・329・330・332・336・337・338・340・341・342・343回債、20年153・154・155・156回債、30年48・49・50回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。